

Environment Report 2023

ヨドコウ環境報告書

表紙の写真: ICHIKAWA PLANT CENTER

当市川工場は、1970年の建設着手以来50年にわたりその規模を拡大しながら、東の生産拠点として稼働を続けてきました。しかし、建設後約半世紀が経過し、付帯設備等の老朽化が進んできていることから、2020年に工場事務所棟の新築工事を開始しました。

2022年に新事務所「ICHIKAWA PLANT CENTER」が完成し、外壁には当社の製品であるヨド不燃パネル「バリアロックHyper」を採用。空調負荷低減に寄与する断熱性能、暴風雨や台風に対応する耐風圧及び水密性能、堅牢かつ景観にも優れた新事務所となりました。1～3階にオフィスや会議室、食堂、大浴場があり、屋上には緑化部分を設けて津波が発生した場合の避難場所としています。



ICHIKAWA PLANT CENTER
(ヨド不燃パネル「バリアロックHyper」使用 詳細は裏表紙へ)



淀川製鋼

ヨドコウ環境報告書2023

発行／令和5年10月 編集・発行／(株)淀川製鋼所 経営企画本部 サステナビリティ推進室
〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目1番1号 ☎(06)6245-1119 FAX(06)6282-9176
E-mail sustainability@yodoko.co.jp URL https://www.yodoko.co.jp/

自然環境と調和し 共生を目指して

地球的規模での環境問題が深刻になっている
このような状況に应运、1999年に企業活動
以来全社を挙げて、地球の環境に配

現在、地球を守る企業活動が求められています。
の指針として「淀川製鋼所環境宣言」を作成し、
慮した企業活動に取り組んでいます。

Environment Report 2023

ヨドコウ環境報告書

CONTENTS

トップコミットメント	03
TCFD提言に基づく情報開示	04
ガバナンス	04
リスク管理	05
戦略	05
指標と目標	06
ISO14001認証取得事業所	06
地球温暖化対策	07
CO ₂ 排出量	
太陽光発電	
環境負荷物質の低減	08
揮発性有機化合物(VOC)の削減	
PRTR法対象物質の排出量・移動量の低減	
その他の法規制対応	
循環型社会の形成	09
廃棄物・有価物のリサイクル促進	
排水の水質管理	
環境教育	09
環境活動の目標と達成度	10
マテリアルバランス	11
環境会計	11
地域社会と共に	12
各事業所の取り組み	
メセナ活動	
商品を通じた社会貢献	13
クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズ	
ヨド耐火パネル グランウォールHyper	
ヨドクリсталグレーチング	
ヨドコウ ダストピット	
ヨドコウグループ概要	14
会社情報	
財務情報[連結]	

淀川製鋼所環境宣言

当社は創業以来、鉄鋼メーカーとして各種製品を社会に供給し、人々の生活向上に貢献してまいりました。

一方、人々の豊かな生活への追求が、地球的規模での自然破壊や環境汚染につながり、現在では、地球環境汚染の解決が世界的な課題となっております。

こうした顕在する地球環境問題に企業活動が密接に関わっていることを深く認識し、人類共通の財産である地球を、健全な状態で次世代へ引継ぐことは、我々企業人に課せられた責務であると考えます。

以上のような状況にかんがみ、私たちは、自然と調和し、共生する企業活動を行っていくことを、ここに宣言いたします。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

- ① 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。
- ② 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

環境基本理念

地球環境の保全に
貢献します。

自然環境調和型の
企業活動を行
います。

持続可能な開発目標(SDGs)

150を超える加盟国首脳に参加のもと、2015年9月、国連本部において行動計画として17のゴール・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。当社グループは、これらの内容も踏まえ、事業を通じた価値創造により貢献してまいります。



報告対象組織

株式会社淀川製鋼所を対象としています。
(一部連結対象会社情報を含みます)

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
(環境省ホームページ)
<https://www.env.go.jp/policy/2018.html>

対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

100年企業への発展を見据えて、 持続可能な社会の実現に貢献していきます。

持続可能な社会の実現に貢献する 企業を目指して

新型コロナウイルスからの経済回復が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響により、資源・エネルギーの供給制約や価格高騰が世界経済に大きな影響を及ぼしています。また、2015年のパリ協定締結以降、温室効果ガスの排出削減が喫緊の課題として、世界各国で再生可能エネルギーの導入が加速しております。日本国内でも、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー需要が徐々に高まっている状況です。

当社では、2022年度より大阪工場及び泉大津工場に再生可能エネルギー由来の電力（以降、再エネ電力）を導入し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。2023年度からは他事業所でも再エネ電力の導入を開始しています。

また、2022年6月には「TCFD*提言に基づく情報開示」とともに、TCFDへの賛同を表明しました。

当社としては、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度CO₂排出量2013年度比30%削減をターゲットとして取り組みます。より一層の省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用、新技術の導入を進め、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指してまいります。

※TCFD:気候変動関連財務情報開示タスクフォース
(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

事業活動における環境課題対応

【環境マネジメントシステム】

当社は、1999年に『環境宣言』及び『環境行動指針』を定め、社内組織として『ヨドコウ環境マネジメントシステム』を構築し、国内全ての鋼板工場及び、海外関係会社の台湾SYSCO社、タイPPT社、中国YSS社でISO14001を取得しています。

【地球温暖化対策と環境負荷低減】

省エネルギーとVOC排出抑制を目的としたカラーラインへのRTO（蓄熱式脱臭装置）設置ならびに高効率設備の導入、照明のLED化、ハイブリッド車への更新、モーダルシフト化による物流の合理化、太陽光発電事業等を進めており、海外グループ会社（SYSCO社、YSS社）では事業所内に太陽光発電設備を設置し再エネ電力として自社設備で利

用しています。省エネルギーとCO₂排出量削減を推進し地球温暖化対策に取り組むとともに、クロメートフリー鋼板による環境負荷物質の低減、廃棄物発生量の低減や再資源化も積極的に進めています。

地域活動への積極的参加、社内教育等の実施を通して社員一人ひとりの環境保全意識のレベルアップを図り、全員参加での環境負荷低減に取り組んでまいります。

【環境配慮型商品の充実】

2022年5月に発売したヨド Hyper GLカラー EXEエグゼは〈長期使用は人と環境に優しい〉をコンセプトに穴あき25年保証の耐久性を備え、高い遮熱性を持ち合わせています。また、気候変動に伴い強大化する豪雨や台風を背景に、高強度折板屋根「ヨドルーフ157セキュア」を2023年4月に発売いたしました。「接合部強度の向上」と「屋根材本体の強度向上」を実現し、強風地域や大型建築物に対応する商品です。

多様化するニーズを細やかに捕捉した商品開発に取り組み、事業活動を通じて地球温暖化の解決へ貢献してまいります。

100年企業への発展を見据えて

2023年5月、『淀川製鋼グループ中期経営計画 2025』～Link to the Future～を策定しました。「全てのステークホルダーとの共生」を基本戦略の一つとして掲げ、サステナビリティ推進に注力します。

低炭素社会の実現は、未来へ向けた挑戦です。持続可能な社会に貢献する100年企業を目指して、今後も様々な環境問題に目を向け、持てる技術力を発揮することによりお客様から信頼され、自然と調和し、共生する企業活動に取り組んでまいります。

代表取締役社長
二田 哲

TCFD提言に基づく情報開示

当社では、気候変動問題への取り組みを重要な経営課題と認識しており、グループ全体で省エネルギー、CO₂排出量の削減を推進しています。2022年度より再生可能エネルギー由来の電力導入を一部開始しました。2030年度に向けて、省エネ推進を図るとともに再エネ電力導入量を拡大し、CO₂排出量の削減を進めてまいります。

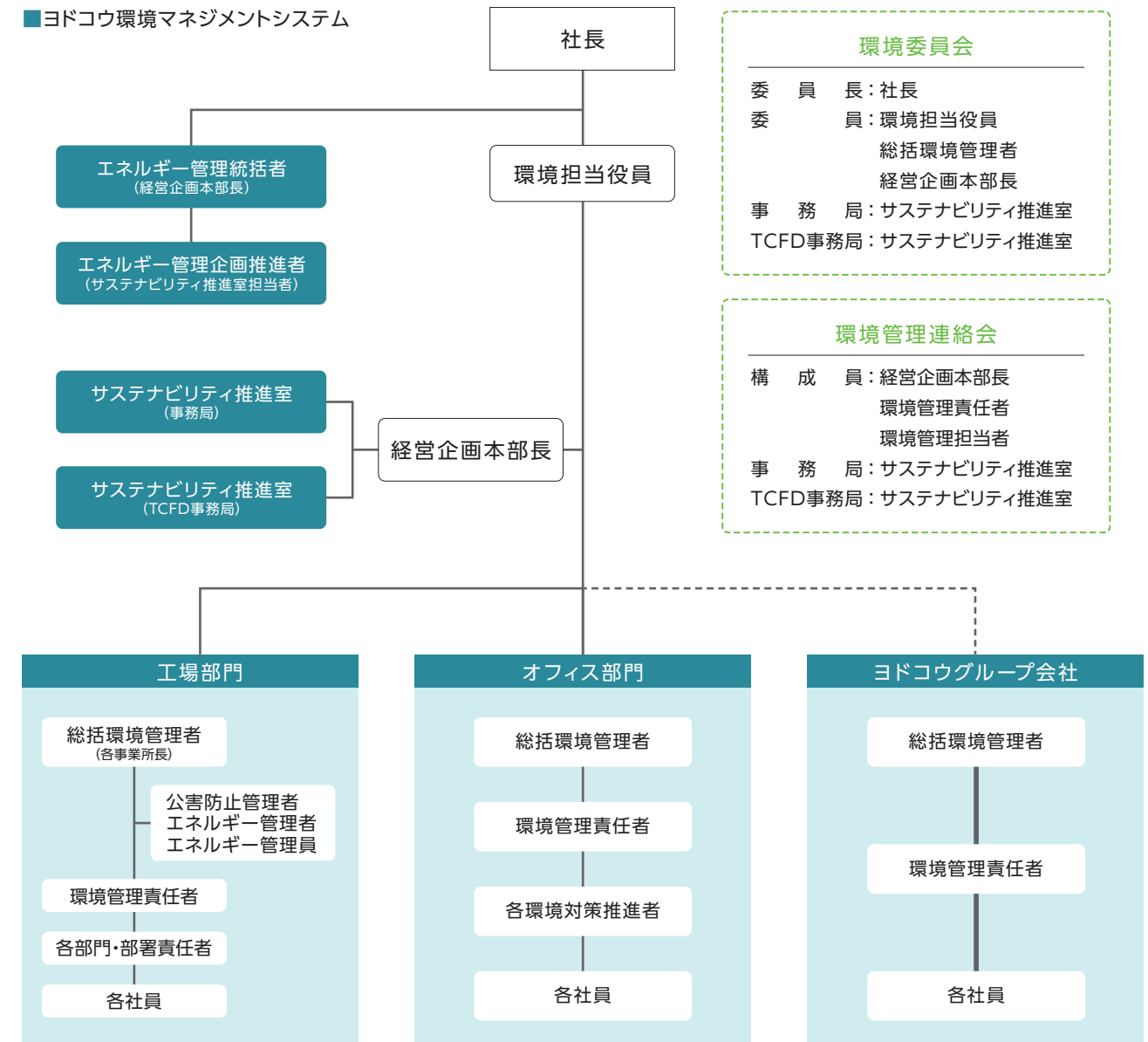


ガバナンス

環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むために「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。さらに、「サステナビリティ推進室」を設置し、TCFD事務局として気候変動関連の検討・管理を推進してまいります。

また社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」で、気候変動に関わる基本方針や重要事項を審議しています。「環境委員会」で審議した内容は取締役会へ報告を行い、全社で統合した取り組みを推進しております。

■ヨドコウ環境マネジメントシステム



リスク管理

気候関連リスク・機会を発生可能性と影響度の観点から優先順位付けを行い、重要度の高い事項に注力して取り組んでいます。

気候関連リスクの管理プロセスとして、サステナビリティ推進室を中心に「環境委員会」にて、気候関連リスクに

関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。

「環境委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行っております。

戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオ及び4℃シナリオ）を参照し、2030年及び2050年までの長期的な当社への影響を考

察し、国内鋼板関連事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

※2℃未満シナリオ：気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク大 ★★★ > リスク小 ★
機会大 ★★★★ > 機会小 ★

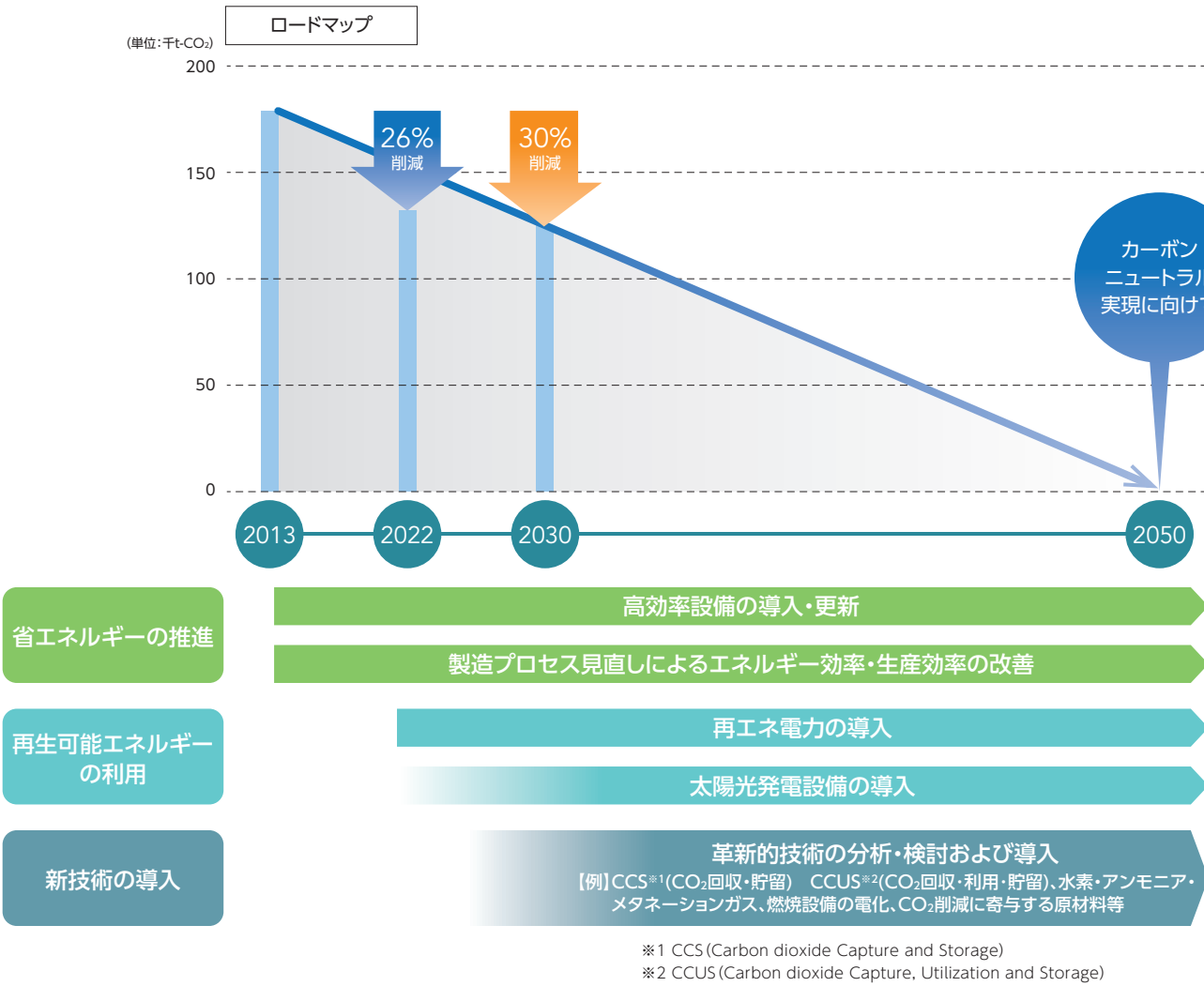
シナリオ	要因	変化	リスク／機会	重要度	当社への影響	当社の対応策
2℃未満	カーボンプライシングの導入	原材料等の調達コストの増加	リスク	★★★	●カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入による原材料への価格転嫁の影響で調達コストが増加する。 ●物流事業者のEV・FCVへの設備投資や再生可能エネルギー・グリーン燃料の調達により、物流コストが増加する。	◇生産効率アップの取組み推進 ◇製品価格転嫁について交渉 ◇モーダルシフトの推進 ◇物流拠点・配送方法の協議・検討
		操業エネルギーコストの増加	リスク	★★	●カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入により、操業エネルギー（電力・ガス）価格が増加する。	◇省エネルギーの推進 ◇自家消費太陽光発電設備導入 ◇生産効率アップの取組み推進
	環境規制の強化	CO ₂ 排出削減に向けた規制への対応	リスク	★	●社会的要請により、環境規制が一層強化される。それに伴い、CO ₂ 排出削減への取組みが加速し、エネルギー関連投資が増加する。	◇省エネルギーの推進 ◇CO ₂ 削減に寄与する新技術の検討・導入
	顧客嗜好の変化	社会における環境意識、脱炭素意識の高まり	機会	★★★★	●環境及び脱炭素意識の高まりによりZEH、ZEBへの移行が推進する。それに伴い、省エネルギーの寄与が期待できる当社の断熱・環境対応製品需要が拡大する。	◇断熱・環境対応製品（屋根・壁・パネル材等）の提供拡大とメニューの充実 ◇断熱・環境対応製品の開発推進
4℃	自然災害の激甚化	サプライヤー、及び当社事業所が被災することによる操業停止リスクの上昇	リスク	★★	●サプライヤー、及び当社事業所が自然災害（台風、洪水など）に見舞われ、操業停止の可能性が高まる。	◇原材料安定調達のためのレジリエンスの高い調達網の構築 ◇適正在庫の継続的確保 ◇事業所間の代替生産体制整備 ◇事業所災害対策（洪水他）の更なる推進
		激甚化する自然災害に備える災害対応ソリューションや製品需要の増加	機会	★★	●自然災害の激甚化（台風大型化等）が懸念され、災害に備える動きが活発化する。それに伴い、当社の屋根・壁高強度製品や水密性能の高い製品・施工の需要が拡大する。	◇製品メニューの充実と提供拡大 ◇高強度製品の開発推進

指標と目標

1999年に企業活動の指針として「淀川製鋼所環境宣言」を作成し、以来全社を挙げて、地球環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。気候変動問題については、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用、新技術の導入

などによるCO₂排出量の削減が重要課題と考えます。

当社は、「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、「2030年CO₂排出量 2013年度比30%削減」をターゲットとして取り組んでまいります。



ISO14001認証取得事業所

生産部門の鋼板3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。また、海外グルー

プ会社3工場においてもISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	登録範囲	登録番号	認証機関
市川工場	2000年 6月	冷間圧延、表面処理の鋼板及び鋼帯の製造に係わる事業活動	E143	JICQA
大阪工場	2000年12月	表面処理鋼板、鋼製建材商品、鋳鉄ロールの製造に係わる事業活動	E193	
呉工場	2000年12月	冷間圧延鋼帯及び表面処理鋼帯の製造に係わる事業活動	E203	

地球温暖化対策

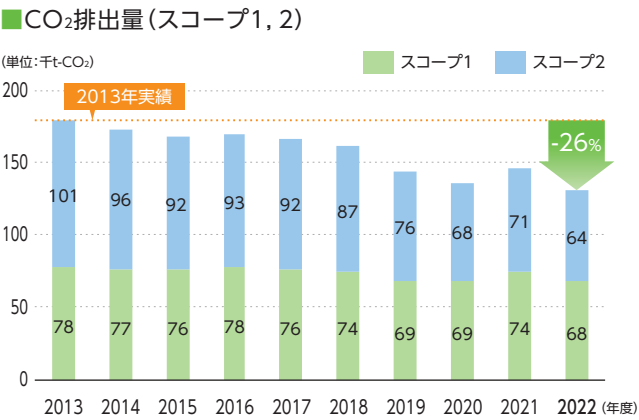
CO₂排出量（スコープ1、2）

当社は日本鉄鋼連盟の「カーボンニュートラル行動計画」に従い、地球温暖化対策に取り組んでおります。

生産部門では設備更新による高効率化や運用改善、設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替え（モーダルシフト化）やトラック等の積載率向上を推進しています。また、オフィスでは室内温度設定（夏季28℃、冬20℃）の徹底やクールビズ推進などの活動を行っています。

2022年度より、電気事業者から再生可能エネルギー由来電力（以降、再エネ電力）の導入を一部工場で開始しました。今後、より一層の省エネ活動と共に再エネ電力導入量を拡大し、CO₂排出量の削減に取り組めます。

2022年度は再エネ電力を導入した効果もあり、2013年度比でCO₂排出量26%削減となりました。



CO₂排出量（スコープ3）

カテゴリ	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)		算定方法
	2021年度	2022年度	
1 購入した製品・サービス	1794.8	1578.6	主要な原料である熱延鋼板、亜鉛・アルミ、塗料の購入量に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
2 資本財	25.1	19.5	設備投資額に業種別排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	27.7	25.6	購入電力量及び燃料使用量に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
4 輸送、配送(上流)	17.9	15.8	省エネ法特定荷主に係る輸送トンキロに排出原単位 ^(※2) を乗じて算出
5 事業から出る廃棄物	0.7	0.6	種別ごとのリサイクル量・廃棄物量に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
6 出張	0.2	0.2	従業員数に排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
7 雇用者の通勤	0.5	0.5	従業員数・日数に勤務地に基づいた排出原単位 ^(※1) を乗じて算出
13 リース資産(下流)	1.6	1.5	テナントで使用された電力量及び燃料使用量に排出原単位 ^(※2) を乗じて算出

※1 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン」に基づく原単位
※2 算定・報告・公表制度における算定方法・排出原単位

2022年度より、温室効果ガス算定・報告の国際的な基準である「GHGプロトコル」に従い、国内グループのCO₂排出量を以下のスコープ別に整理しています。自社の温室効果ガスだけでなく、サプライチェーンも含めたCO₂削減に努めてまいります。

スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3: スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

太陽光発電

当社の大阪工場・泉大津工場・姫路事業所、及び国内関係会社の屋根上や地上に太陽光発電システムを設置しており、太陽光発電による再エネ電力の供給でCO₂削減に貢献しています。

年間約**6,447MWh**の電力を発電
年間約**2,804t**のCO₂削減貢献



泉大津工場

環境負荷物質の低減

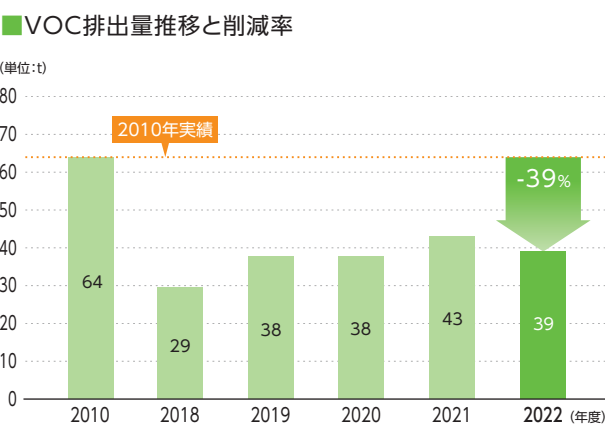
揮発性有機化合物（VOC^{※1}）の削減

揮発性有機化合物（VOC）についても排出濃度を定期的に測定し、法及び条例の規制値以下であることを確認しています。

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでおります。

2022年度の排出量は、2010年度比では約39%の削減となりました。今後も使用量削減対策、カラーライン脱臭装置の安定した運転の確立等の対策を進めてまいります。

※1 VOC: 揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compoundsの略) 塗料、印刷インキ、接着剤、洗浄剤、ガソリン、シンナーなどに含まれるトルエン、キシレン、酢酸エチルなどが代表的な物質



PRTR法対象物質の排出量・移動量の低減

当社では、PRTR法^{※1}及び条例に基づき、化学物質の適正な保管や管理を行い、その排出量^{※2}及び移動量^{※3}を低減させる活動に取り組んでおり、その結果を各事業所が所属する自治体に報告しています。

2022年度は、届出対象物質が21物質、排出量は約24トンで、ほぼ大気への排出でした。また移動量は約94トンで、ほぼ廃棄物として排出されたものです。物質の内訳は、排出量、移動量共にキシレン、エチルベンゼン等の有機溶剤が大半を占めております。

前年度比では、排出量が約12%減少、移動量は約1%減少となりました。

※1 PRTR法: (Pollutant Release and Transfer Registerの略)「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」日本では1999年に法制化
※2 排出量: 事業所から排出された量
※3 移動量: 事業活動に伴って排出される産業廃棄物を処理業者に委託して場外へ移動する量、及び下水に排出する量

(単位:トン)

政令番号	物質名	排出量				移動量	
		大気	公共用水	土壌	自所内埋立	下水道	事業所外
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	32.0
80	キシレン	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0
83	クメン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.21
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.12	0.93
88	六価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.61
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
300	トルエン	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6
302	ナフタレン	0.86	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
304	鉛	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
308	ニッケル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.16	3.1
321	バナジウム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.05
411	ホルムアルデヒド	0.20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.11
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチルビス(4-フェニル)ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.26
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総 計		23.6	0.0	0.0	0.0	0.28	93.6

その他の法規制対応

PCB含有が疑われる使用済みトランス、コンデンサーや安定器等の電気機器について調査を行い、含有が確定したものに關しては、法令に基づき、自治体への届出と適切な保管及び処分を行っています。2022年度は、各事業所で処分を実施し、約5kgのPCB含有機器について処分を実施しました。

また、当社ではフロン排出を抑制するために、フロン排出抑制法に基づきフロン使用機器の適切な管理を行っています。

循環型社会の形成

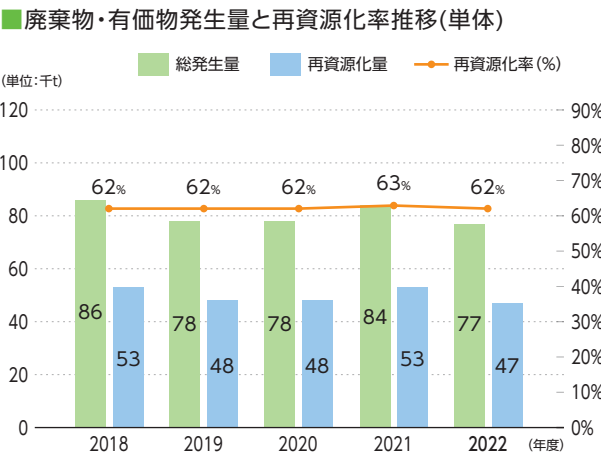
廃棄物・有価物のリサイクル促進

生産活動において発生する廃棄物及び有価物には、鉄くず、廃酸、汚泥、廃油、鉱さいなどがあります。

当社では、それらの減量化、再資源化に取り組んでおり、再資源化可能な処分業者の選定などの取り組みを推進しており、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鉱さいは路盤材などにそれぞれ利用されています。

また処分業者を定期的に訪問し、処分の現地確認を行う等、確実な廃棄物処分を実施しています。

2022年度の廃棄物・有価物の総発生量は77千トンとなり、対前年度比約8%の減少となりました。再資源化量は47千トンとなり、再資源化率は約62%と対前年度比約1ポイントの減少となりました。



排水の水質管理

各工場の廃液処理設備では、生産設備から発生した廃液を中和、凝集沈殿処理し、その後濾過等で法規制基準未満に浄化し、公共用水域や下水道に排出しています。

排水の水質管理は、法や条例に従い定期的なサンプリングや自動測定装置により濃度測定を行い、濃度や総量値を各自治体へ報告しています。また自主的な濃度測定や、各所にpH計や油分検知器を設置し、有害物質等の流出による環境事故を発生させないよう、継続的に監視しています。



市川工場 全窒素・全りん測定装置

環境教育

当社は、環境経営を継続的に行うため、環境保全の実務に取り組む人材を育成するとともに、社員の環境意識の向上を図っています。社会をとりまく環境問題を説明し、企業活動を行う上での環境マネジメントシステムの必要性や環境方針・取り組み等、環境への理解を深める活動を行っています。

大阪工場では、環境教育の一環として、ISO内部監査員教育を実施しました。監査員に必要なスキルの教育を行うとともに、正確性・公平性・客観性が重要であることを啓蒙しています。



大阪工場 ISO内部監査員教育

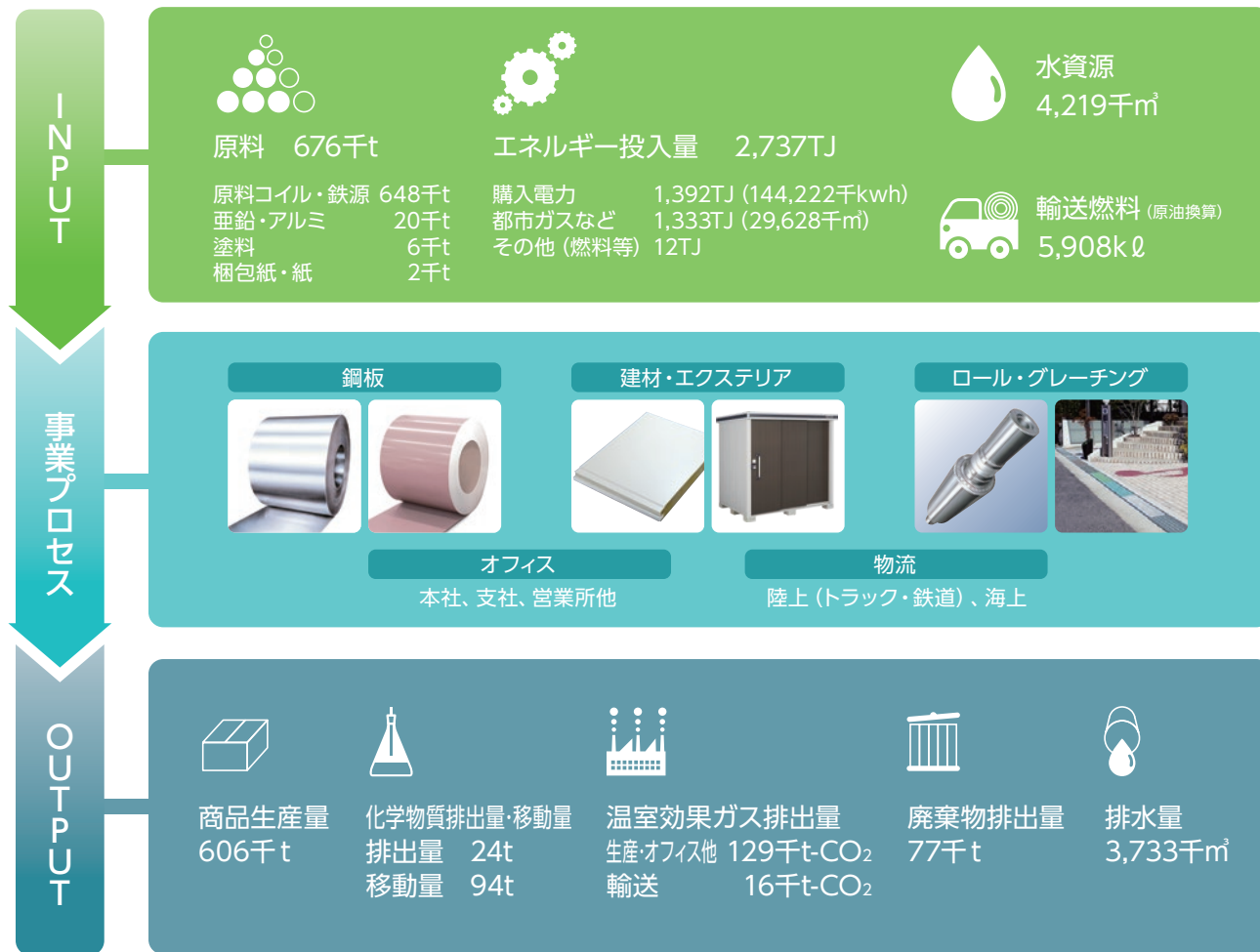
環境活動の目標と達成度

評価：◎達成、○70%以上の達成、△未達成

	取組内容	該当する主なSDGs	重点目標	2022年度実績	達成度	ページ
地球温暖化防止	生産・オフィス部門でのCO ₂ 削減	7 気候変動、持続可能な消費と生産、9 産業と高品質な雇用を創出、13 気候変動	地球温暖化防止対策に取り組み、2030年度CO ₂ 排出量2013年度比30%削減を目指す(日本鉄鋼連盟のカーボンニュートラル行動計画に参画)	・一部工場で再エネ電力を導入した効果もあり、2013年度比約26%削減(国内G)	◎	07
	輸送でのCO ₂ 削減	7 気候変動、持続可能な消費と生産、13 気候変動	モーダルシフトの推進によるCO ₂ 排出量の削減を目指す	・CO ₂ 排出量は輸送重量の減少により前年度比約11%減 ・モーダルシフト化率はほぼ横ばい	◎	07
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産	基準年度(2010年度)のVOC排出量から悪化させない	・各工場のカラーライン蓄熱式脱臭装置の適正運転を実施 ・基準年度に対しては排出量は約39%削減	◎	08
	有害化学物質の低減及び全廃	11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産、14 海の豊かさを守ろう	原材料の切り替え等による有害化学物質の排出量、移動量低減及び有害化学物質管理の徹底を図る	・PRTR対象物質の排出量は前年度比約12%減少、移動量は前年度比約1%減少	◎	08
			PCB含有機器の適正な保管と処分を行う	・PCB含有機器の適正な保管と速やかな処分を実施	◎	08
	商品を通じた社会貢献	3 持続可能なエネルギー、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産	環境配慮商品の開発と拡販により社会に貢献する	・クロメートフリー等、環境にやさしい製品を継続して開発 ・建築物の空調等のエネルギー削減に貢献する遮熱性・断熱性を備えたパネル材の開発 ・激甚化する豪雨や台風を想定し強風地域や大型建築物に対応する高強度折板屋根を開発	◎	13
循環型社会の形成	省資源の推進	12 持続可能な消費と生産	分別徹底や処分先の見直しによる再資源化率アップ及び資材等の有効活用などにより廃棄物の削減を図る	・廃棄物排出量は前年度比約7kt減少 ・再資源化率は前年度比1ポイント減少	○	09
環境配慮	地域社会への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ	コミュニケーションの向上等により地域へ貢献する	・地域の清掃活動実施(各事業所) ・企業・NPO法人・行政・府民と共同し、間伐作業や植樹を実施	◎	12
	環境活動の推進とリスク管理の徹底	6 安全と福祉、12 持続可能な消費と生産	環境関連資格者の養成や有害物質漏洩予防対策の強化などによりリスク管理の徹底を図る	・環境有資格者の養成を実施 ・各工場にて緊急事態を想定した訓練等を実施	◎	06・09

マテリアルバランス

当社は、鋼板・建材・エクステリア・ロール・グレーチングの各事業を中心に展開しており、それぞれの製造過程では、化学物質排出量の削減、廃棄物の削減とリサイクル利用を進めると共に太陽光発電、マイクロ水力発電など再生可能エネルギー設備の導入、コージェネレーションシステムの導入など、省エネルギーやCO₂排出量の削減に継続的に取り組んでいます。



※上記数値は淀川製鋼所単体の数値です。

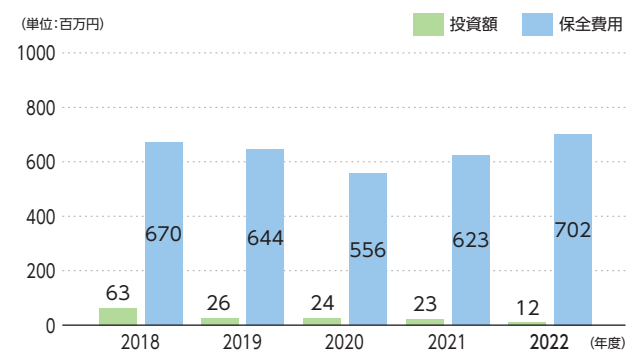
環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことがないよう環境負荷発生の防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2022年度の環境保全コストとしては、照明のLED化等の設備投資に12百万円を支出しました。

また保全費用は702百万円となり、そのうち産業廃棄物処理に23.5%、水質汚染防止に25.1%、大気汚染防止対策に19.4%等、主に産業廃棄物処理や公害防止のための支出となりました。

■環境保全コスト 投資額と保全費用(国内)



地域社会と共に

各事業所の取り組み

社会貢献活動の一環として、各事業所では近隣の清掃活動を継続して実施しております。また、大阪府が主催する「共生の森づくり」へ参加しました。産業廃棄物の埋立処分場であった堺第7-3区域内で、府民・NPO法人・企業・行政が協働し、間伐作業や約500本の苗木を植樹しました。

大阪工場



年2回の近隣遊歩道清掃を実施しました。(2022年5月、11月)

呉工場



呉工場周辺の街路や海沿いの公園など、年2回の清掃を行いました。(2022年5月、12月)

市川工場



新入社員研修の一環として、市川工場周辺の清掃を実施しました。(2022年4月)

本社



大阪市主催の「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加し、美しいまちづくりのため、本社ビル周辺の清掃活動を実施しました。(2023年2月)

堺第7-3区「共生の森づくり」



大阪府では、大阪湾を望む広大な産業廃棄物処分場「堺第7-3区」を多様な生物が息息、生育できる自然に再生する「共生の森づくり」に取り組まれています。



メセナ活動

当社では、国指定重要文化財「ヨドコウ迎賓館」(兵庫県芦屋市、フランク・ロイド・ライト設計)の保存と一般公開を行ってまいりました。

このたび、「ヨドコウ迎賓館の保存及び活用」の取り組みが評価され、公益社団法人企業メセナ協議会主催の「This is MECENAT 2023」の認定を受けました。

ヨドコウ迎賓館は、地域の皆様に親しんでいただける文化財として、当館ゆかりの人形を展示する「雛人形展」の開催や、芦屋のアートを発信する「あしや芸術祭」への参加、地域小学校との連携による当館を題材とした授業への協力などに取り組んでいます。

※メセナ : Mécénat (フランス語) 企業による芸術文化支援

THIS IS MECENAT
2023



ヨドコウ迎賓館

商品を通じた社会貢献

クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズ

亜鉛めっき鋼板・ガルバリウム鋼板・カラー鋼板で、六価クロムを含まず耐久性を備えたクロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを開発してきました。外装用カラー鋼板では、業界初のクロメートフリー化を実現しております。お客様の環境負荷物質削減のニーズにいち早く対応した商品を通して、地球の環境保全に貢献してまいります。



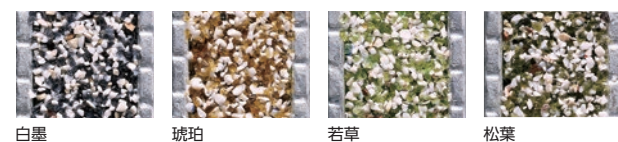
ヨド耐火パネル グランウォールHyper

事務所、倉庫、工場などの壁材に適した内外装一体のパネルで、断熱材を表裏2枚の鋼板でサンドイッチにした断熱効果の高い商品です。オフィスビルやショッピングセンターの外壁などへ採用されています。



栄研化学 新研究棟

ヨドクリスタルグレーチング



粉碎した廃ガラスびんと廃陶磁器等との混色により、景観を損なわない落ち着いた色相も表現できる環境にやさしく、デザイン性の高いグレーチングです。

ヨドコウ ダストピット

集合住宅用から事業所用まで様々なサイズを取り揃えたゴミ収集庫です。ゴミの分別収集や、鳥や動物及び突風等によるゴミの散乱の防止に役立っています。



ヨドコウグループ概要 (2023年3月31日現在)

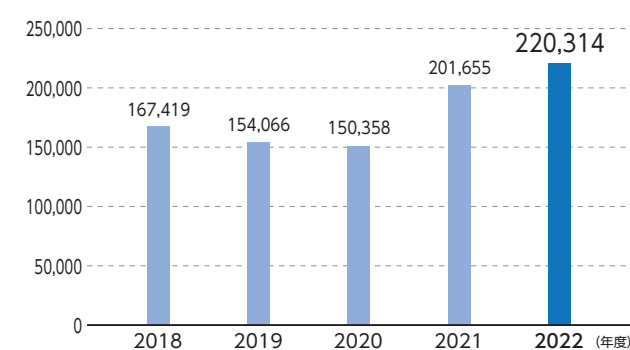
会社情報

会 社 名	株式会社 淀川製鋼所 (Yodogawa Steel Works, Ltd.)
設 立	1935年1月30日
資 本 金	232.2億円
売 上 高	[連結] 2,203億円 [単体] 1,453億円
従 業 員 数	[連結] 2,395人 [単体] 1,191人
国 内 拠 点	本社、支社、工場 (大阪・呉・市川・泉大津) 姫路事業所、営業所15カ所
国内連結子会社 (5社)	京葉鐵鋼埠頭株式会社 ヨドコウ興発株式会社 高田鋼材工業株式会社 淀鋼商事株式会社 福井ヨドコウ株式会社
海外連結子会社 (3社)	盛餘股份有限公司 (SYSCO社) PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (PPT社) 淀川盛餘 (合肥) 高科技鋼板有限公司 (YSS社)



財務情報 [連結]

売上高 (単位: 百万円)



セグメント別売上高構成比 (単位: %)

